

# 田原市のまちづくり

3月3日（水）に開会した「田原市議会第1回定例会」の冒頭、鈴木克幸田原市長は、平成22年度の市政運営を明らかにする施政方針の演説を行いました。また、同定例会では、平成22年度予算案も原案どおり可決されましたので、施政方針演説の抜粋と、新年度予算の概要をお知らせします。

## 《施政方針の抜粋》

**田** 原市議会平成22年第1回定例会の開会にあたりまして、市政運営の基本方針と主要施策について所信の一端を申し上げ、議会ならびに市民の皆様にご理解とご協力を賜りたいと存じます。

平成21年度は、半世紀ぶりの政権交代によりまして、政策の枠組が大きく様変わりした年となりました。国の新年度予算案では「コンパクトから人へ」を基本に、公共事業主導から、社会保障、環境分野など、国民の生活を重視する予算編成を行い、「子ども手当」や「公立高校無

償化」などの施策を盛り込んでおります。

また、新政権が目指す「地域主権」の実現に關しましては、基礎自治体である市町村重視を打ち出す一方で、権限・財源の地方移管など具体的な内容が見えてまいりませんので、引き続き国の動向に注目しつつ、的確に対応して参りたいと考えております。

経済動向に關しましては、平成20年度下半期から続く深刻な景気低迷から、緩やかな回復基調にあるというものの、高い失業率や、円高・デフレなどが収束しておらず、力強い回復軌道に戻るのには、23年度以降

になるものと考えられます。

また、我が国は、人口減少と高齢化が同時に進行する成熟社会の到来という転換期に直面しており、地方自治体の施策も、右肩上がりの成長戦略から、地域資源を最大限に活用した持続可能な行政運営へと転換を図り、人と人が支えあう地域づくりを進めていかねばなりません。

### ◆持続的・安定的な財政運営の確立

こうした現状認識のもと、市民生活に直結する行政サービス水準を落とすことなく、できる限り拡充し、同時に、将来の発展に向けた取り組みを進めていくためには、健全財政に裏打ちされた、持続的かつ安定した市政運営が不可欠であります。

本市の昨年度予算は、市税還付を含めた実質的な法人市民税が、約104億円も減少する未曾有の事態となりました。このため、全事業をゼロベースで見直し、歳出予算の再編成を行うとともに、23年度までの歳入不足を、財政調整基金で補うことを骨格とする中期財政計画を確立したところです。新年度予算編成におきましては、歳入不足を想定する期間をさらに1年間延長して24年度までとし、健全財政の堅持をより一層確かなものとした。

